

2023年8月25日

各位

株式会社 山口銀行

株式会社GDKの「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs宣言』策定について

山口銀行（頭取 曾我 徳将）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記





1. 企業概要

企業名	株式会社GDK
所在地	山口県山陽小野田市高千帆二丁目20番12号
代表者	権藤 賢治
業種	電気工事業
URL	https://gdk-lan.co.jp

※株式会社GDKの『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：清水 TEL：083-250-6411
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：中原 TEL：083-223-3448



株式会社GDK SDGs宣言

当社は、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、
地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2023年8月1日
株式会社GDK
代表取締役 権藤 賢治

重点項目(ターゲット2030)

高品質なサービスの提供

これまで培った技術やノウハウを活かし、常に満足していただけるサービスを提供します。創意工夫を怠らず、あらゆる変化に対応し、お客さまのニーズにより深くお応えしてまいります。

【主な取り組み】

環境・品質マネジメントシステムに基づく継続的な改善活動



環境負荷の低減

気候変動や廃棄物問題等の環境課題を重要な経営課題として捉え、事業活動における環境負荷低減に努めてまいります。電気工事業業者の責務として省資源化と効率化を目指してまいります。

【主な取り組み】

省エネルギー設備の導入
電気・水使用量削減



誰もが働きやすい職場環境づくり

社員とのコミュニケーションを大切にし、ワークライフバランスの実現と職場環境の改善につなげてまいります。社員が心身ともに健康でやりがいをもって活躍できる企業運営に努めてまいります。

【主な取り組み】

技術向上を目的とした外部研修の受講
長時間労働の是正



地域社会への貢献

地域における各種活動を通じ、豊かな地域社会の実現に貢献します。この活動を継続し、地域課題の解決や地域活性化に取り組んでまいります。

【主な取り組み】

地域スポーツ振興への貢献
地域の雇用創出



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。